

# 京都コンGRES開催に際しての国際広報

大臣官房国際課

令和3年3月25日 第3回ガバナンスPT

# 京都コンGRESS



グテーレス国連事務総長  
ステートメント（開会式）



菅総理  
ステートメント（開会式）



ユースからの勧告提出



展示ブース

## 京都コンGRESS（第14回国連犯罪防止刑事司法会議）

- **犯罪防止・刑事司法分野における国連最大**の会議（5年に一度開催）
- 令和3年3月7日（日）～12日（金）、国立京都国際会館で開催
- **152か国**から約**5600人**が参加登録（いずれも過去最多）
- テーマは「**2030アジェンダ（SDGs）の達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進**」

# 京都コンGRESS開催・その意義についての国際広報（1）

## 官邸国際広報室との連携による発信

### 1. ウェブマガジン「KIZUNA」



#### 「The Role of Criminal Justice in Achieving the SDGs」

- 京都コンGRESSの紹介
- 法務省の若手職員2名にインタビューしつつ、特にSDGsゴール17に焦点を当てて、我が国の官民連携による再犯防止の取組を紹介

### 2. オウンド動画 | YouTube〔Prime Minister's Office of Japan〕

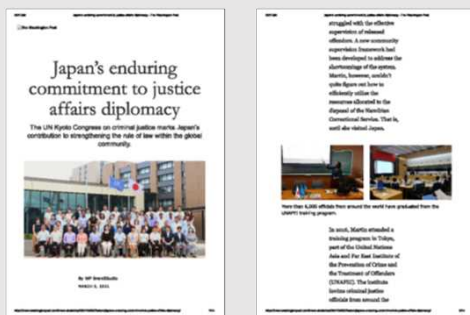


#### 「14th United Nations Crime Congress in Kyoto」

- 京都コンGRESSの紹介
- 法務省の審議官と非行少年の立ち直りをサポートするBBS会の若手リーダーのコメントを中心に、再犯防止におけるマルチステークホルダーの活動を紹介

# 京都コンGRES開催・その意義についての国際広報（2）

## 3. ワシントンポストでのアドバトリアル（記事広告）



### 「Japan's enduring commitment to justice affairs diplomacy」

- 京都コンGRESの紹介
- 海外の担当官（ラオス司法省・ナミビア公安省）や上川法務大臣のコメントを引用しつつ、国際社会における「法の支配」の確立に向けた我が国の取組として、法制度整備支援を紹介

## その他の法務省による発信の例

### 1. 京都コンGRESHP



### 2. YouTube法務省チャンネル



### 3. コンGRES専用ツイッター



# 京都コンGRESSにおける国際広報（我が国の刑事司法制度等）（1）

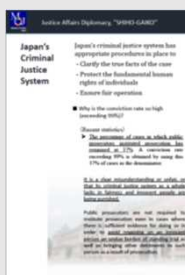
## ■ サイドイベントにおける発信の例（刑事司法制度に関するパネルディスカッション）



### 「Japan's criminal justice system – from a comparative law perspective」

- 国内外の**有識者**が客観的・比較法的な視点から我が国の制度を議論

## ■ 二国間会談における発信

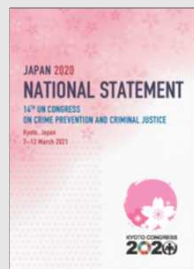


- 13か国の閣僚級との二国間会談を実施
- 刑事司法制度、法制度整備支援等の**テーマごとの英文資料**を交付

# 京都コンGRESSにおける国際広報（我が国の刑事司法制度等）（2）

## 資料の公表・配布による発信

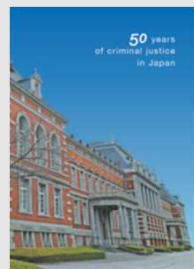
### 1. ナショナルステートメント



#### 「National Statement」

- 全128ページ（英文）
- 京都コンGRESSのテーマに沿って、我が国の**犯罪防止・刑事司法の取組**を説明

### 2. 「日本の刑事司法50年を振り返る」



#### 「50 years of criminal justice in Japan」

- 全134ページ（英文）
- 1970年に開催された前回の京都コンGRESS（第4回コンGRESS）以降の**50年間にわたる制度・運用の推移**を説明



3月7日(日)

3月7日 14:00- 15:30	Room B-2	日本の刑事司法システム—比較法的観点から
----------------------	----------	----------------------

法務省大臣官房国際課

日本の刑事司法手続について、内外の有識者が、比較法的観点から議論を行う。

3月7日 14:30- 15:30 3月7日 16:30- 18:00	Room A	世界保護司会議
--	--------	---------

法務省保護局及び国連アジア極東犯罪防止研修所

罪を犯した人、非行のある少年の再犯防止、改善更生を図るために、地域ボランティアの協力は極めて重要である。多くの国々において、彼らの社会復帰のための官民連携のプログラムがあり、日本を始めとするいくつかの国々においては保護司を始めとする地域ボランティアが彼らの立ち直りを支えている。

本会議では、第1回・第2回アジア保護司会議の成果を踏まえ、世界各国の実務家等の参加を得て、保護司を始めとする地域ボランティアが再犯防止の取組に参画することの有用性や、これらの制度を広く世界に普及していくための方策等について議論するものである。

また、成果文書として、保護司を始めとする地域ボランティアの国際的認知の向上、世界各国における地域ボランティアの制度の確立及び国連の国際デーとしての「世界保護司デー」の創設等を盛り込んだ「京都保護司宣言」(KYOTO Declaration on Community Volunteers Supporting Offender Reintegration)を採択する。

本会議の成果は、京都コンGRESS後の再犯防止・更生保護に関する国連のスタンダード作りや保護司を始めとする地域ボラン

ティアの制度の各国への普及にいかされ、「HOGOSHI」(保護司)の輪を世界に広げていくための礎となるものである。

3月8日(月)

3月8日 9:00-10:30	Room A	女性犯罪者の再犯防止と社会復帰
-----------------	--------	-----------------

タイ法務研究所及び国連アジア極東犯罪防止研修所

世界各国における女性受刑者や犯罪者の更生や社会復帰へのニーズへの理解、専門家によるこの分野における経験を共有する場面の提供、世界各国における女性の更生や社会復帰における好事例や課題の共有などを議論する。

再犯防止をテーマとしたワークショップ2に結果を報告し、議論に貢献する。

3月8日 11:30-13:00	Room A	組織犯罪との闘い —組織犯罪集団打倒のベストプラクティス—
------------------	--------	----------------------------------

法務省刑事局

組織犯罪捜査に係るベストプラクティスに関するパネルディスカッションを行う。

3月8日 14:00-15:30	Room A	矯正施設における新型コロナウイルス感染症対策
------------------	--------	------------------------

法務省矯正局

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックは人々の生活の各般に多大な影響を及ぼしており、矯正施設も例外ではない。矯正施設内の衛生管理はその運営の根幹をなす要素であるところ、ひとたび外部から新型コロナウイルス感染症のような感染症が伝播すると、閉鎖的な矯正施設の環境はその蔓延を引き起こすリスクが極めて高いという脆弱な一面を現す。



日本においては、2020年4月に感染症等の専門家による助言も踏まえて策定した「矯正施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策ガイドライン」に基づき、懸命に感染防止対策を講じてきた。これまでに一部の施設では集団感染が発生するなど、職員及び被収容者に感染が認められるものの、市中の感染状況や病院等におけるクラスターの発生状況を踏まえると、ガイドラインに基づく対策が一定程度機能している。

本サイドイベントは、日本の現在の状況を共有し、かつ、知見を有するゲストスピーカーから海外における事例報告を得て、矯正施設の新型コロナウイルス感染症対策に関する新鮮で実践的な議論を提供することにより、矯正実務家や研究者が理解を深めることを目的とする。

<p><b>3月8日 16:30-18:00</b></p>	<p><b>Room A</b></p>	<p><b>再犯防止分野におけるSIBの課題と可能性</b></p>
<p>法務省大臣官房秘書課及び一般財団法人社会変革推進財団</p>		
<p>外部の民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組みであるSIB (Social Impact Bond) を、再犯防止の分野で実施するための課題と可能性について議論する。</p> <p>なお、SIBは、英国や米国において、既に再犯防止分野での実績があるほか、我が国においても、生活困窮者支援の分野等において実績があり、これら先行事例を踏まえ、我が国の再犯防止分野への導入についても、現在政府において検討しているところである。</p>		

**3月9日 (火)**

<p><b>3月9日 9:00-10:30</b></p>	<p><b>Room A</b></p>	<p><b>誰ひとり取り残さない 司法アクセスを全ての人へ —法的ニーズ調査、依頼者中心型アプローチ及び 司法ソーシャルワークに関する世界的視点—</b></p>
<p>日本司法支援センター (法テラス)</p>		

司法へのアクセスに関するアラン・パターソン教授による基調講演に続いて、法的ニーズ調査、依頼者中心型アプローチの取組と、世界中で司法アクセスを増進するための諸課題についてパネルディスカッションを行う。

3月9日 11:30-13:00	Room A	法務省政策提案ワークショップ
法務省矯正局		
<p>100名を超える学生と、立ち直り支援について「アイデアソン」を実施、選出されたアイデアを発表する。それらアイデアに基づいて、世界から見た日本の矯正の在り方や今後の展望について議論する。</p> <p>※「アイデアソン」とはアイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、ある特定のテーマについて多様なメンバーが集まり、対話を通じて、新たなアイデア創出やビジネスモデルの構築などを行うイベント形式のこと。</p>		

3月9日 14:00-15:30	Room A	法の支配を実現するための司法アクセス強化に関する成功事例に係る講演
法務省法務総合研究所国際協力部及び独立行政法人国際協力機構		
<p>法の支配の促進のためには、公平公正な紛争解決ができる司法の仕組みが不可欠であるが、一般市民、とりわけ脆弱な立場にある人々が司法制度による権利救済へアクセスできなければ、法の支配の促進は不可能である。本講演会においては、ネパール、ラオスの両国の専門家から、それぞれの国における司法アクセス強化への取組について、具体例を挙げつつ、市民の意識の変容や今後の課題について発表する。</p>		

3月9日 16:30-18:00	Room A	パネルディスカッション (ラオス・ネパール・ベトナムにおける司法アクセスへの取組)
------------------	--------	--



法務省法務総合研究所国際協力部及び独立行政法人国際協力機構

ラオス、ネパール、ベトナム、日本の専門家が、それぞれの国における司法アクセスの課題等、とりわけ脆弱な人々に関する司法アクセスの課題およびその解決策について議論する。

このパネルディスカッションでは、これに先だって行われる講演会の結果も踏まえて、

- (1) 司法アクセスに関する課題（司法アクセスの強化を阻む要因
- (2) 司法アクセスを強化するための各国の具体的施策及びそれが市民の意識の変容にいかにつながるか
- (3) 司法アクセスの強化に向けた今後の展望  
について議論を行うことにより、司法アクセスに関する各国の課題を整理し、これを強化するための方策について知見を共有する。

3月10日（水）

3月10日 9:00-10:30	Room A	オウム真理教事件からの教訓
------------------	--------	---------------

公安調査庁

オウム真理教が起こした世界でも類を見ないサリンを使用した一連のテロ事件を踏まえ、テロの再発を防止するために制定された団体規制法及び同法に基づく観察処分の内容を中心としたプレゼンテーションを行う。

3月10日 11:30-13:00	Room A	人権擁護委員制度の紹介
-------------------	--------	-------------

法務省人権擁護局

人権擁護委員や専門家による人権擁護委員制度を紹介する。

	Room A	
--	--------	--

3月10日 14:00-15:30		アジア研の研修及びセミナーのフォローアップ
国連アジア極東犯罪防止研修所及び公益財団法人アジア刑政財団		
<p>研修参加者を中心に、アジア研の研修を通じて得た知見や人的関係を活用して、自国の刑事司法制度を改善するために、これまで行ってきたことについて意見交換を行う。</p>		

3月10日 16:30-18:00	Room A	ACCFA（アジア矯正建築会議）の役割 ～アジアにおける矯正施設建築の技術向上に関する取組～
法務省大臣官房施設課		
<p>アジア矯正建築会議は、アジア諸国の矯正施設建築分野の技術向上を目標としており、本会議参加国が、本会議に参加したことによる成果について、プレゼンテーションを行うことにより、コンGRESS参加者に対し、矯正施設建築の重要性及び矯正建築会議の存在意義について知ってもらう。</p>		

3月11日（木）

3月11日 9:00-10:30	Room A	毒物中毒事案への対応に係る技術の開発
警察庁		
<p>日本では、毎年数千件の毒物中毒事案が発生する。そのほとんどは単純又はよく見られる事案であり、51ある地方の科学捜査研究所にて取り扱われる。一方、事案が特殊又は困難な場合や、国際的な事案である場合、大量殺人事件等の場合は、日本の警察庁の附属機関である科学警察研究所が対処することとなる。犯罪捜査における科学警察研究所の主な使命は、そのような難しい事案の支援や、科学捜査に関する新たな技術の開発、科学捜査研究所員への教養等がある。</p>		



本日は、我々の最近の研究として、以下の4つを紹介する。

- (1) 迅速な中毒原因解明技術の開発①：天然毒・人工毒
- (2) 迅速な中毒原因解明技術の開発②：無機毒・有害元素
- (3) 腐食性物質・危険物質を用いた犯罪の証明
- (4) 分析機器がない施設でも実施可能な簡易・安価な中毒検査法の開発（1回300円）

<b>3月11日 11:30-13:00</b>	<b>Room A</b>	<b>日本における法教育に関する取組</b>
法務省大臣官房司法法制部		
<p>法遵守の文化の醸成、法の支配の促進に当たってのグッドプラクティスとして日本で実践している法教育普及のための取組などを紹介する。</p> <p>法教育の研究者等によるプレゼンテーションや法教育教材の放映などを行うことを予定している。</p>		

<b>3月11日 14:00-15:30</b>	<b>Room A</b>	<b>水際対策に関する取組</b>
出入国在留管理庁		
<p>訪日外国人旅行者数は、近年増加を続け、2018年には年間3,000万人を超えた。現在は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少しているものの、テロリストなど出入国管理上のリスクが高い者の入国は確実に防止する必要があるため、水際対策の重要性は一層高まっている。</p> <p>本サイドイベントでは、「Strategies for Effective Border Control（水際対策に関する取組）」と題し、日本の出入国の現場に係る5人の異なる立場の方々から、空港における「ヒト」や「モノ」の審査、検査、管理、運営等についてのプレゼンテーションを行う。</p>		

<b>3月11日 16:30-18:00</b>	<b>Room A</b>	<b>法の支配と国際仲裁・調停</b>
--------------------------	---------------	---------------------

法務省大臣官房国際課

急速にグローバル化が進み、国際的な商取引が頻繁に行われる中、法の支配が浸透する社会を実現するためには、刑事司法分野のみならず、民商事法の分野においても公正かつ公平な紛争解決手続を整備する必要がある。近時、民商事法の分野における紛争解決手続としては、裁判外紛争解決手続（ADR）の活用の重要性が指摘されており、国際的な商取引の分野においては、国際仲裁・国際調停の活用がグローバル・スタンダードとなっている。

本サイドイベントでは、法の支配の実現の観点から、我が国における国際仲裁及び国際調停の実情及びこれらの活性化に向けた取組について紹介し、参加者との間で議論等を行う。

リンク：

【法務省】

[http://www.moj.go.jp/EN/kokusai/kokusai03\\_00003.html](http://www.moj.go.jp/EN/kokusai/kokusai03_00003.html)



【日本弁護士連合会】

<https://www.nichibenren.or.jp/en.html>



【京都国際調停センター】

<https://www.jimc-kyoto.jp/>



【日本国際紛争解決センター】

ホーム <https://idrc.jp/en/>



施設紹介動画 [https://www.youtube.com/watch?v=gwAW4Y\\_bsKk&feature=youtu.be](https://www.youtube.com/watch?v=gwAW4Y_bsKk&feature=youtu.be)



【日本商事仲裁協会】

<https://www.jcaa.or.jp/en/>



3月12日（金）

3月12日 9:00-10:30	Room A	実社会に役立つ研究
法務省法務総合研究所研究部		
<p>刑事司法分野における研究の役割の一つとして、科学的な方法論や技術によって犯罪を減らすための道筋を提供することがあ</p>		



る。研究機関は信頼できる情報、そして、科学に基づくツールを政策立案者、実践者、関係する全てのステークホルダーに広めていく役割を担っている。

犯罪行動、特に再犯は、複雑な要因が交絡して生じるため、関係するステークホルダーが適切な解決策を見出すことは難しいというのが実情である。それゆえ、施設内処遇や社会内処遇の現場においては、研究への期待が高まっている。

このパネルディスカッションでは、

犯罪を減らすための政策や実践に研究成果が及ぼすインパクト

多様なステークホルダーの持つ力を引き出す上での政府研究機関の貢献

について、参加者の方の理解を深めることを目的とする。



## Reference Materials on the Criminal Justice System of Japan

This page contains links to English-language materials on the criminal justice system of Japan. These materials have been posted on the website of [the United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders \(UNAFEI\)](#), and they have been used as training materials by UNAFEI.

UNAFEI is a regional training institute of the United Nations, established in 1962 based on an agreement between the United Nations and the Government of Japan. Throughout the year, UNAFEI conducts international training courses and seminars for criminal justice professionals from around the world. Materials produced by lecturers and trainees (academics, criminal justice practitioners, etc.) are compiled as “resource materials” and etc., are posted on the UNAFEI website.

As listed below, the Ministry of Justice has prepared a list of materials written in English on the criminal justice system of Japan. For those interested, please click the links below to be redirected to the article posted on the UNAFEI website.

The materials presented here were written by each author in his or her individual capacity, and the views expressed do not necessarily represent the views of the Ministry of Justice or the Public Prosecutors’ Offices. Also, please note that some articles, or parts thereof, may be outdated due to revisions of various laws that took place after the articles were published.

### Criminal Justice System in general

[\[1998 UNAFEI\] The Criminal Justice System in Japan; Prosecution](#)

[\[2018 INOUE Masahito\] Citizen Participation in Criminal Trials and Reformation of Criminal Justice in Japan](#)

### Corruption

[\[2000 HASEGAWA Tamotsu\] Investigation of Corruption in Japan](#)

[\[2007 NAKAGAWA Ayako\] Japan's Criminal Justice System in Relation to Crimes of Giving and Accepting Bribes](#)

[\[2008 SETO Takeshi\] CORRUPTION CONTROL IN THE PROSECUTORIAL AUTHORITIES IN JAPAN](#)

[\[2008 OSHINO Jun\] CORRUPTION CONTROL IN THE JUDICIARY IN JAPAN](#)



- [\[2014 IWASHITA Shinichiro\] ENFORCEMENT PRACTICE AGAINST CORRUPTION IN JAPAN](#)
- [\[2015 IWASHITA Shinichiro\] CURRENT SITUATION OF CORRUPTION INVESTIGATION IN THE JAPANESE PUBLIC PROSECUTORS' OFFICE —CHALLENGES AND MEASURES TO OVERCOME THEM—](#)
- [\[2017 YUKAWA Tsuyoshi\] Anti-Corruption Measures: A Short History in Japan](#)

## Other Offences

[\[1999 NAGASHIMA Yutaka\] General Picture of Organized Crime in Japan: The Activities of Organized Criminal Groups Based In or Outside Japan](#)

[\[2001 UEDA Tatsuo\] The Suspicious Transaction Reporting System and Its Effective Use](#)

[\[2005 UCHIMURA Keiji\] Third Party Responsibilisation for Crime Control – Telecoms and Financial Policing](#)

[\[2019 KAMATA Takako\] Countermeasures against Trafficking in Persons by the Prefectural Police](#)



## Mutual Legal Assistance and Extradition

[\[2013 KAMIMURA Masamichi\] MUTUAL LEGAL ASSISTANCE AND EXTRADITION](#)

## Juvenile Offenders

[\[2007 NISHIKAWA Hiromi\] Assessment of Juvenile Sex Offenders in the Family Court](#)

[\[2009 WATANABE Kazumi\] On Appropriate Assessments of Serious Juvenile Offenders in the Family Court](#)

[\[2009 TAKAHASHI Masaru\] Assessment of Juvenile Offenders at Juvenile Classification Homes in Japan](#)

[\[2009 HAYASHI Mayu\] Effective Institutional Treatment Programmes for Serious and Violent Juvenile Offenders](#)

[\[2009 TASHIRO Akiko\] Effective Community Treatment Programmes in the Probation Office for Violent Juvenile Offenders](#)

[\[2013 KATAYAMA Hirohisa\] Treatment in Juvenile Training Schools for Girls in Japan](#)

[\[2017 KAWAIDE Toshihiro\] The Basic Principle and Revision of the Juvenile Act](#)

## Treatment of Offenders

[\[2020 ASAHINA Makiko\] How Does Group Cognitive Behavioural Therapy Prevent Sexual Offender Recidivism?](#)

[\[2020 TAKAHASHI Masaru\] Examination of the Relationship between Denial/Minimization and Recidivism among Sexual Offenders](#)

[\[2020 TANI Masayuki\] Characteristics of Violent Offenders in Japan and Prevention of Reoffending - Focusing on Community-Based Treatment -](#)

[\[2020 KIMURA Yayoi\] Female Inmates Who Abused Their Own Children and Prospects for Their Treatment](#)

## Crime Victims

[\[2018 HARA Wakaba\] Improving Access to Justice for Crime Victims: Experience of Legal Information Service in Japan and in Côte d'Ivoire](#)

[\[2018 HARA Wakaba\] Improving Access to Justice for Crime Victims: Experience of Legal Information Service in Japan and in Côte d'Ivoire \(Supplement as of March 2018\)](#)

## Capacity Building

[\[2015 NATORI Masako\] Capacity-building of Female Correctional Officers: From the Perspective of Administration of Women's Prisons in Japan](#)

[\[2015 MURAKI Yasuhiro\] Recruitment, Capacity-Building and Public Recognition of Volunteer Probation Officers in the Tokyo Probation Office](#)

## Law-Related Education

[\[2018 ISOYAMA Kyoko\] Current Situation and Challenges of Law-Related Education](#)

[\[2018 ISOYAMA Kyoko\] Practice of Law-Related Education to Develop Legal Literacy](#)



## Others

[\[2003 KAWAI Nobuyuki\] Effective Management of the Police and the Prosecution in Criminal Justice](#)

[\[2010 KAWAIDE Toshihiro\] System and Practice to Control and Reduce Prison Population in Japan](#)

[\[2020 MINAMI Urara\] Ensuring the Integrity and Independence of the Judiciary in Japan](#)

### About Us

Ministers  
Organization

### News

News  
Information

### Policies

Laws and Regulations  
Policies  
Policy Evaluations  
Public Comments  
Ministry Meetings and Councils

### Publications

White Paper and Statistics  
Budgets

### Others

Qualifications and Recruitments  
Government Procurement  
Information Disclosure, Public Records and Archives Management, and Personal Information  
Administrative Procedure  
No-Action Letter  
Online Applications  
Opinions  
Counseling and Consultation Services  
International Cooperation in Ministry of Justice  
Past technical cooperation  
Others

[Location](#)

[Pamphlet](#)

[Privacy Policy](#)

[Terms of Use](#)

[Links](#)



1-1-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977, Japan  
TEL: +81-(0)3-3580-4111  
JCN 1000012030001 (JCN: Japan Corporate Number)

